

9 月定例会で可決された意見書

義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画 早期策定を求める意見書

今、教育に求められているものは、子供一人一人が大切にされ、豊かな人間関係の中で教育が行われることである。このことは保護者・地域住民・教職員共通の願いであり、そのためには教育条件整備のために教育予算の確保が不可欠である。

義務教育について国が必要な経費を負担する義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的として、義務教育制度を財政面から支える重要な役割を担っている。

しかし、義務教育費国庫負担金については、昨年度大幅に削減されたため、これまで以上に地方への財政負担が増している。今後も地方の財源確保策が不十分なまま義務教育費国庫負担制度が縮小・廃止された場合には、地方財政を著しく圧迫し、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすことが懸念される。

また、神奈川県においては、今後、児童・生徒数が増加に転じることから、次期教職員定数改善計画の早期策定をはじめ、教職員配置のさらなる充実が必要不可欠といえる。

よって、国においては、義務教育に係る予算について、地方財政を圧迫するような負担転嫁とならないよう財源を確保するとともに、教科書無償制度を堅持し保護者の負担軽減及び次期教職員定数改善計画の早期策定をはじめ、教職員配置のさらなる充実を図るとともに、地方教育行政の特性が十分に発揮できる、行き届いた豊かな教育の実現に向けて特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月26日

綾瀬市議会議長 吉川重夫

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣 あて

綾瀬市域の告示後住宅を法的根拠に基づく助成対象 とすることを求める意見書

厚木基地を抱える綾瀬市は、離着陸する航空機による騒音被害は甚大であり、その被害は市内全域に及んでいる。しかし、国が実施している航空機騒音被害を軽減するための住宅防音工事の補助について、本市では一部地域が対象から除外されている。

さらに、昨年行われた指定区域の見直しにより、従来の指定区域よりも外側に新たに指定された区域では、法律により、区域の告示がされた平成18年1月17日までに建設された住宅が対象となっているが、基地により近く激しい騒音被害を受けている本市域内は、昭和56年10月、昭和59年5月及び昭和61年9月に指定・告示された区域となっており、その時点までに建設された住宅しか対象となっていない。

昨年の区域の見直しにあわせ、新たに設定された85W E C P N Lの区域については、昭和61年9月11日以降、平成3年9月10日までに建設された住宅を対象としているが、これは、従来の特定防音工事と同様な予算措置により行われているものであり、法律により補助が担保されているものではない。

よって、国においては、綾瀬市全域の全住宅について法的な根拠に基づく住宅防音工事の助成対象とするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月26日

綾瀬市議会議長 吉川重夫

内閣総理大臣 防衛大臣 あて

9 月定例会の審議結果一覧表

賛 成 反 対

番 号	案 件 名	結果と議決日	案件に対する各会派の賛否				
			公明党	日 本 共 産 党	市 民 会 議 21	新 綾 瀬 ク ラ ブ	新 政 会
第44号議案	平成18年度綾瀬市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定 9 / 26					
第45号議案	平成18年度綾瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	” ”					
第46号議案	平成18年度綾瀬市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	” ”					
第47号議案	平成18年度綾瀬市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	” ”					
第48号議案	平成18年度綾瀬市深谷中央特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	” ”					
第49号議案	平成18年度綾瀬市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	” ”					
第50号議案	綾瀬市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 ”					
第51号議案	綾瀬市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	” ”					
第52号議案	綾瀬市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	” ”					
第53号議案	平成19年度綾瀬市一般会計補正予算(第1号)	” ”					
第54号議案	平成19年度綾瀬市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	” ”					
第55号議案	市道路線の認定について(R117-3)	” ”					
第56号議案	市道路線の認定について(R1629-1)	” ”					
第57号議案	綾瀬市市税条例の一部を改正する条例	” ”					
第58号議案	綾瀬市教育委員会委員の任命について	同 意 ”					
意見書案第4号	義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画早期策定を求める意見書	原案可決 ”					
意見書案第5号	綾瀬市域の告示後住宅を法的根拠に基づく助成対象とすることを求める意見書	” ”					